

平成16～18年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）

中学生と乳幼児の交流が相互の発達に与える効果に関する研究

—保育者による次世代育成をめざした子育て支援プログラムの立案に向けて—

研究成果報告書

平成19年3月

主任研究者 七木田 敦
広島大学大学院教育学研究科

—

課題番号：(H16-子ども-022)

主任研究者名：七木田 敦（広島大学）

分担研究者名：山崎 晃（広島大学）

安井 友康（北海道教育大学）

水内 豊和（富山大学）

目次

第1章 中学生の保育体験における中学校と保育所幼稚園の意識の比較について	4
1 研究目的	
2 研究方法	
3 結果と考察	
第2章 保育者による次世代育成をめざした子育て支援プログラムとしての中学生の保育体験の実践	12
1 研究目的	
2 研究方法	
3 結果と考察	
第3章 中学生を対象とした「保育体験プログラム」の作成と評価に関する実践的研究	21
1 研究目的	
2 研究方法	
3 結果と考察	
第4章 中学生と乳幼児の交流が相互の発達に与える効果—乳幼児にも効果的な体験プログラムの立案—	42
1 研究目的	
2 研究方法	
3 結果と考察	
第5章 今後の課題	64

第1章 中学生の保育体験における中学校と保育所幼稚園の意識の比較について

1 研究目的

これまで思春期児童の保育体験は、高校段階で行われることが多く、また受け入れ園である幼稚園保育所はほとんど事前協議のないままに受け入れざるを得ない状況が少なくなかった。加えて、高校では家庭科の授業の一環として行事的、形式的に行われがちで、生徒、乳幼児、相互の発達に益するものであるかは疑問の余地があった。本研究は、高校で取り組まれている「保育体験」より早期の中学生から体系的に体験できるプログラムを作成することを目的とする。またその際、従来の学校主導ではなく、保育現場の側から、将来の親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型のプログラムを立案し実施するというのが特徴である。これまで体験の場は幼稚園、保育所が主であったが、近年地域の育児支援の重要となっている「子育て支援センター」もより育児に対する親近感や育児ストレスなどの問題と直面することができ、保育体験としても大変意義深いものと考え、保育体験の場として検討する。本研究では、事前指導に、幼児の日常や発達の様子、さらに遊びの意義、幼児の様子などをビデオ教材などを用いて新たな学習カリキュラムとして立案する。また事前／事後指導において乳幼児への関心や育児意識などのアンケートの結果を比較検討するなど、保育体験の体系的プログラムを図ることも目的とし、これまで、たんに子どもと触れ合うのみで終わっていた保育体験の意義と必要性を根本的に検討し直すものである。

そこで本研究ではその解決に向けた方策を、保育体験を将来の父親・母親となるための中学生の具体的な子育て支援の体験の場としてとらえ、次世代育成という観点から研究する。特に子育て中の親と関わりやその悩みや不安の解消に実績経験のある幼稚園、保育所、そして地域子育て支援センターが主体となり、(1) 中学生に望まれる将来の父親・母親という観点、(2) 乳幼児の発達促進という観点、において保育体験プログラムを立案し、保育所ならびに子育て支援センターにおいてそれを実施する。そして、本プログラムの評価を通して、中学生そして乳幼児の相互の保育体験の意義と効果について検討することを目的とする。本研究は3年計画の1年目であり、具体的な保育体験プログラムの実施の前に中学生の保育体験の実態について、幼稚園保育所との連携関係を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施した。質問内容は、(1) 保育体験の実施について、(2) 連携の実際について、(3) 中学校、保育所幼稚園相互に望まれること、そして(4) 保育体験の意義についてである。これにより、よりスムーズな連携関係を形成するには何が必要で、またそれを妨げているものは何なのかを明らかにする。

2 研究方法

2-1 研究の計画

【平成16年度】

- (1) 保育体験の調査（平成16年）
- (2) プログラム試案の作成（平成16年）

【平成17年度】

- (1) プログラムの作成（平成17年4月～7月）
- (2) 保育体験事前指導（平成17年10月）
- (3) 保育体験（平成17年10月～平成18年1月）
- (4) 保育体験事後指導（平成18年2月）

【平成18年度】

本プログラムの評価とモデルの提示（平成18年4月～9月）

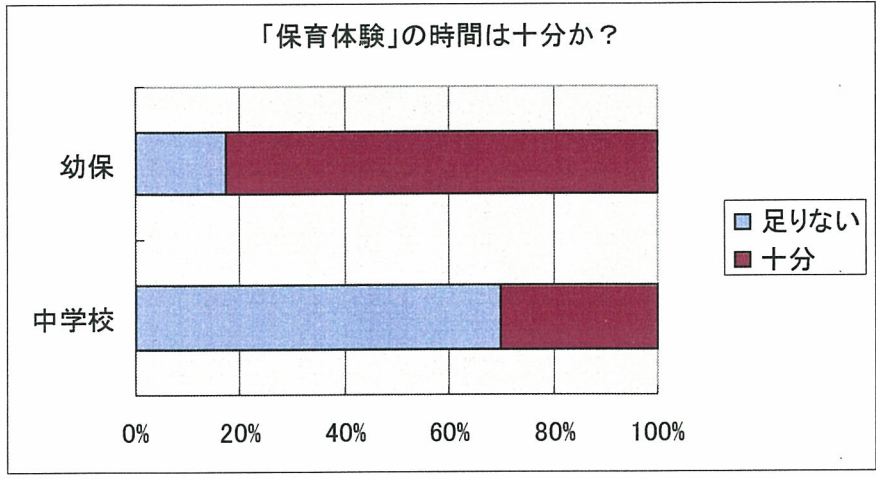
2-2 保育体験に関する調査

中学生の保育体験の実態について詳細に分析し、幼稚園保育所との連携関係を明らかにするために、東広島市内の全中学校10校と幼稚園保育所（40カ所）を対象に乳幼児とのふれ合い体験、保育体験の実施に関するアンケート調査を実施した。質問内容は、(1) 保育体験の実施について、(2) 連携の実際について、(3) 中学校、保育所幼稚園相互に望まれること、そして(4) 保育体験の意義について、を中心に全34項目である。アンケート調査の回収率は中学校100%、保育所幼稚園75%であった。

3 研究成果及び考察

(1) 保育体験の実施について

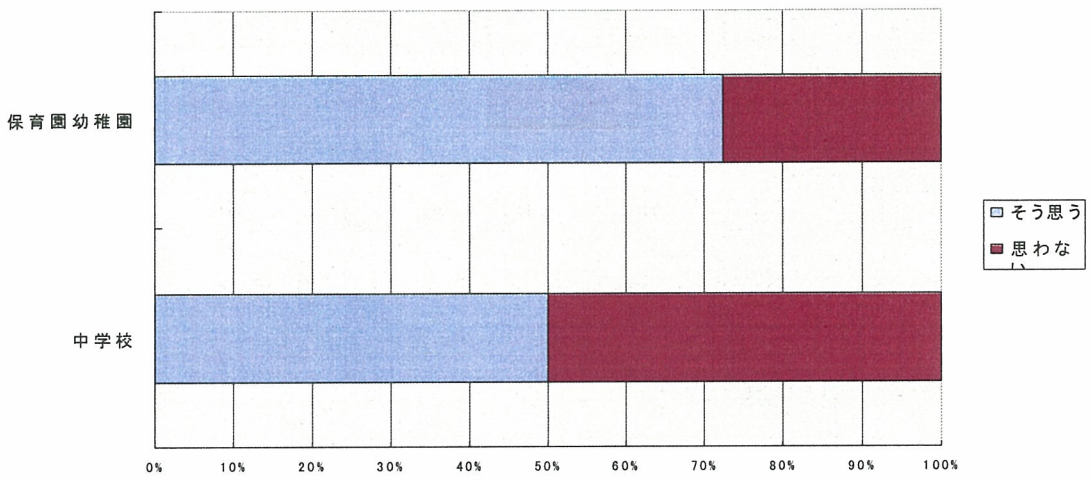
中学校では全校が、また保育所幼稚園では88%が保育体験を実施していた。未実施の保育所幼稚園では「連携の要請がないから」という回答であった。また中学校では、保育体験を平均2.875時間実施しているとする一方で、保育所幼稚園では平均6.54時間実施していると答えていた。また実施時間の長さについて、中学校では70%がもっと長くと考えている一方で、保育所幼稚園は82.7%が十分と考えており、保育所幼稚園にとって負担が大き



いものとなっ
ることが想
定された。また中学生段階からの保育体験の必要性については、中学校で100%、保育所幼稚園で93.1%であった。保育体験が、「子育て支援」「次世代

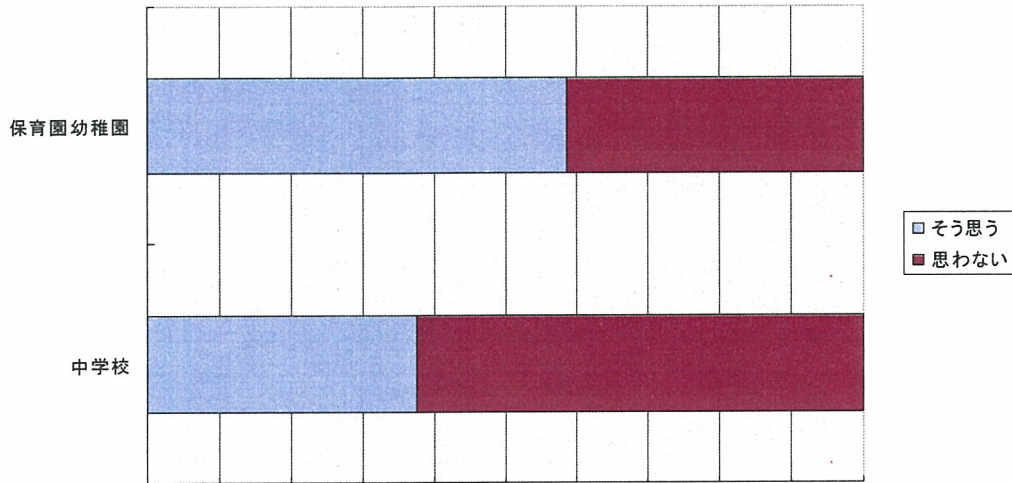
育成」において資するものという認識は、中学校で37.5%と低く、一方保育所幼稚園では62.9%と高かった。いわゆる「赤ちゃん体験」の必要性について、保育所幼稚園では77%が「必要」としている一方で、中学校では50%にとどまった。以上のことより、中学校では

赤ちゃん体験も必要



保育体験の教育的な意義は認めてさらに増やしたいと考えているものの、「子育て支援」「次世代育成」についての認識は低かった。また保育所幼稚園では、従来の「保育体験」では保育者の負担感が大きいということが示唆された。

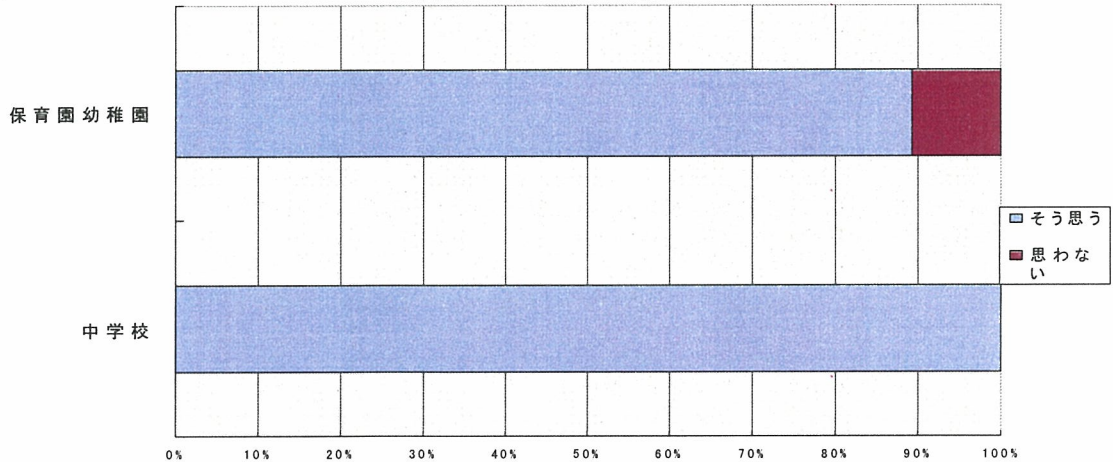
子育て支援に役に立つ



(2) 連携の実際について

「保育体験」の事前協議について、その必要性は中学校、保育所幼稚園とも認めていたが、「事後協議」については中学校で 60%、保育所幼稚園で 15%程度しか認めていなかった

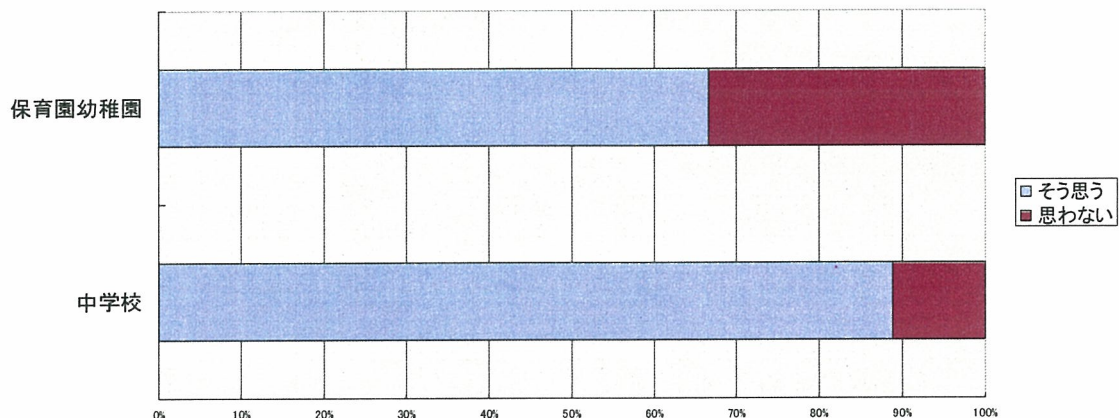
幼児や生徒にプラスになる



た。「体験がそれぞれ中学生、幼児によいものとなっているか」という問いに対しては、中学校で 100%、保育所幼稚園で 11%であるが、「そうはなっていない」と考える保育者がいた。事前の中学校教員の保育参観の必要性について聞いたところ、中学校では 100%

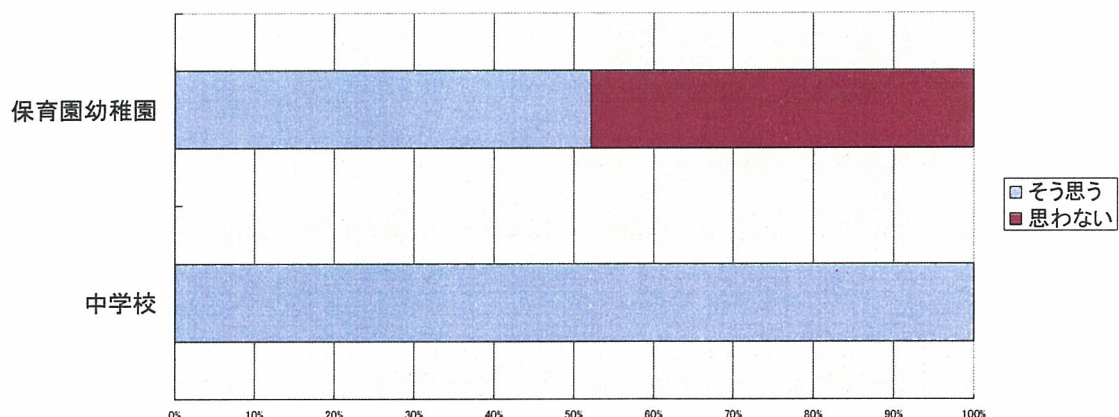
が機会があれば「そうしたい」と答えていたが、保育所幼稚園では 32%の保育者が「必要はない」と答えていた。同様に、事前の中学生の参観について、必要性を聞いたところ中学校では 87.5%が「必要」としていたが、保育所幼稚園では 29.1%にとどまった。体験

中学校教師の保育参観が必要



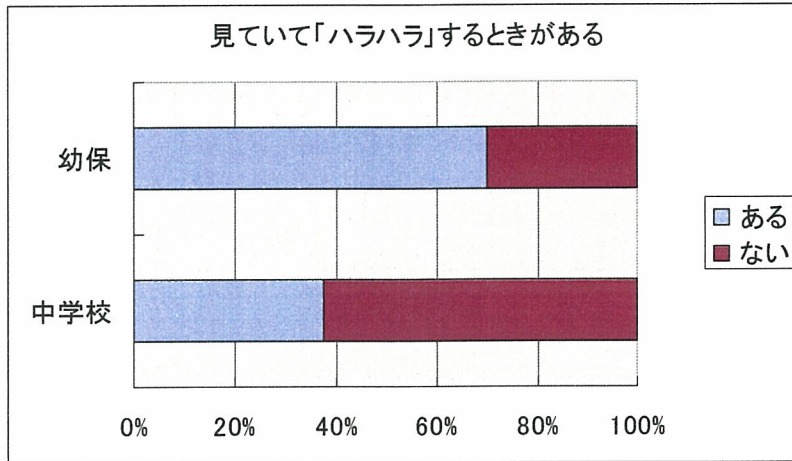
後の学習評価について、全中学校がその必要性を認め、実施していたが、保育所幼稚園でその必要性を感じていたのは 31.8%であった。「事前協議」では簡単な日程調整などが主で、教育目標や中学生や幼児などの教育達成に関するものではなかった（自由記述より）。また多くの保育所幼稚園で「保育体験」を教育課程の中にとらえ、計画的に評価するとい

事後の学習評価が必要



う観点は少なかった。これは両者の教育評価に対する考え方の違いによるものと考えられる。

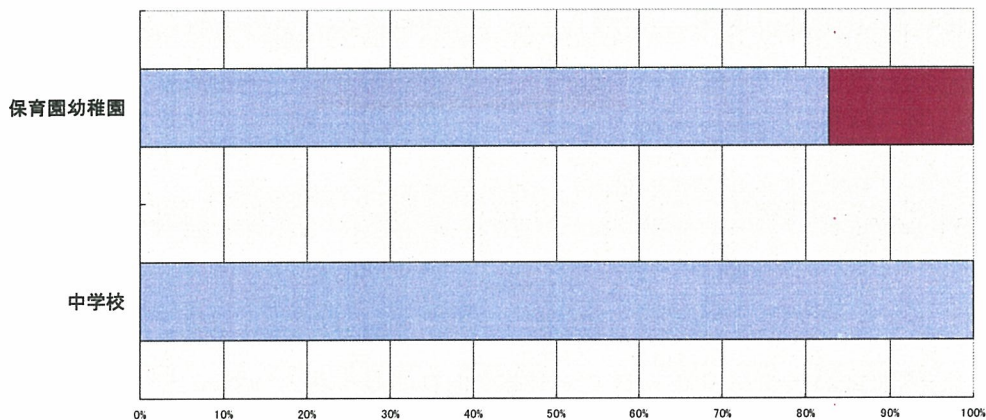
(3) 中学校、保育所幼稚園相互に望まれること



保育体験中、中学生の対応に「みていてハラハラするときがある」とする中学校教員は37.5%と少ない一方で、保育所幼稚園保育者は64.2%もがそう感じていた。また「何かと気をつかうことが多い」とする中学校は62.5%で、

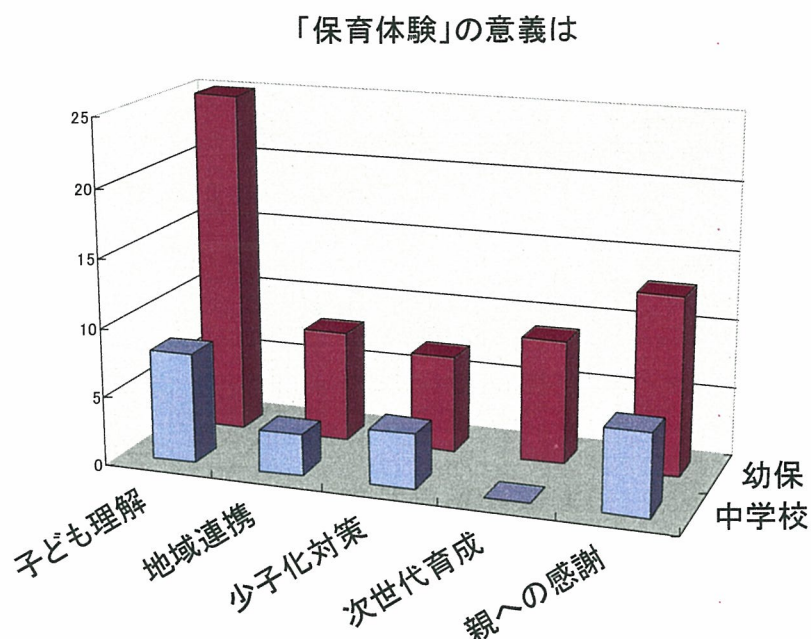
保育所幼稚園では62.9%もがそう感じていて、保育体験の相互の意識に違いがあることがわかった。自由記述において「保育者が適切な言葉がけをしてあげることで、気持ちよく取り組めることが多い」とする保育所幼稚園が少なくなかった。保育体験を中学生が楽し

幼児や生徒が次を楽しみにしている



みにしていると回答した中学校は100%で、保育所幼稚園では92.3%であった。また自由記述において中学校では、「保育体験の時間を増やしたいが、カリキュラムの編成上限界がある」との意見が多数あった。この点については先行研究でも述べられており、本研究実施上の今後の課題となる。

(4) 保育体験の意義について



保育体験についてその意義を、「将来親となるために必要だ」とする中学校は75%であるのに対し、保育所幼稚園では100%がそう思っていた。

中学校では、保育体験の意義を認め、教育課程の中に組み入れることを積極的に行っているということが確かめられたが、一方で幼稚園保育所の側では中学生が訪問することへの負担感があるということが示された。これは保育体験の多くが中学校の主導でなされており、幼稚園保育所はいわば中学生の体験の「場」としてでしか、とらえられていないという保育者側の失望もあるのではないかと考えられる。また自由記述において保育者側から「中学生がどのように学習するのかわからない」「今の中学生がわからない」などといった意見も少なくなく、相互の有意義な体験を計画するには、保育者の中学生理解という側面も必要であることが示唆された。

4 評価

1) 達成度について

当初の計画では、全国7カ所においてそれぞれ中学校、保育所幼稚園の「保育体験」の実施について調査する予定であったが、次年度の本研究に資するためには、中学校、保育所幼稚園の連携の対応関係のある特定の地域で実施した方がよいと考え、研究対象を東広島市内、中学校、保育所幼稚園とした。調査の結果、地域の実情を反映した情報を得ることができて、次年度の「保育体験」プログラムの策定と実施において有益なものとなった。

2) 研究成果の学術的・社会的意義について

これまで地域の実情を反映した中学校と保育所幼稚園に関する連携について、本研究でなされたようなアンケート調査はほとんどなかった。この意味において、次年度のプログラム策定に資するという研究上の意義の他に、次世代育成をめざした子育て支援プログラムとして中学生の「保育体験」を実施する上での必要な要因と阻害する要因について明らかになったことは、今後「子育て支援」「次世代育成」を考える上で重要なことである。東広島市からも、この結果を「次世代育成対策基本計画」に盛り込み、異年齢交流を広げたいとの返答を頂いた。

3) 今後の展望について

本研究の結果をふまえ、次年度では中学校保育所幼稚園間の「保育体験」実施のための体制整備を図り、それをふまえてプログラムを策定し、実施するという計画を立てている。

5 研究発表

「中学生を対象とした「保育体験プログラム」の作成と評価に関する実践的研究」(平成15年小児保健学会にて発表)

としての中学生の保育体験の実践

研究要旨 本研究は、高校で取り組まれている「保育体験」より早期の中学生から体系的に体験できるプログラムを作成することを目的としている。またその際、従来の学校主導ではなく、保育現場の側から、将来の親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型のプログラムを立案し実施するというのが特徴である。ところがこれまでの研究では、保育士による授業では明確な効果というものが認められなかった。そこで授業における生徒の動機付けを高めるために、幼児の日常年齢別に録画したビデオを作成し利用した。また中学校側のニーズに比べ幼稚園保育所側の負担感が大きいということが効果的な保育体験を妨げるものとして提起されたが、今年度は保育者の方で体験の意義を再確認するために中学校の授業に参加し、意見交換する機会を求めた。以上のことより本年度は中学生の保育体験の事前／事後指導において乳幼児への関心や育児意識などのアンケートの結果を比較検討する。さらに保育士が授業に関わることでどのような効果が見られるのかを併せて明らかにする。事前指導に、幼児の日常や発達の様子、さらに遊びの意義、幼児の様子などをビデオ教材などを用いて新たな学習方法として立案し、保育体験の体系的プログラムを図ることを最終目的とした。

A. 研究目的

中学校において「幼児とのふれあい経験」は、家庭科教育においても重要な位置を占め、特に平成10年改訂の中学校の家庭科の学習指導要領には、幼稚園や保育所等での幼児とのふれ合いという具体的な学習方法が明記された。学校外でもその重要性は述べられており、厚生省(現厚生労働省)では、思春期にあたる子どもたちをめぐる対策の一つとして、1984年より各都道府県において健全母性育成事業が実施され、1991年度より乳幼児とのふれあいの機会を増やすという目的のもとに思春期保健福祉体験学習事業がなされた。厚生省雇用機会均等・児童家庭局、母子保健課の報告によれば、思春期保健福祉体験の実施市町村数は、1992年度132市町村、1993年度191市町村、1994年度252市町村、1996年度315市町村、1997年度322市町村、1998年度348市町村、1999年度322市町村、2000年度348市町村

,2001年度372市町村というように増加の一途をたどっている。

一方、目を諸外国に向けると早くから「異年齢間の幼児とのふれあい経験」の重要性は注目されてきた。アメリカ合衆国では、多くの高校において保育室が設けられ、保育園の幼児が通ってきて高校生と長期間にわたって接する学習が取り組まれてきた(牧野,1993)。また、オレゴン州などでは州独自の「幼児とのふれあい経験」を組み込んだプログラムも実施されている。

またニュージーランドのダニーデン市では、個々の母親運営のプレイセンター(子育て支援施設)が、育児支援にかかわる具体的方法のマニュアル「Child Care Center Start-Up Manual」を作成し、そのなかに近辺の小中学生の訪問(visiting program:保育体験)の受け入れに関する手続きが掲載されている。

わが国においても、これらの「幼児とのふれあい経験」の効果については、すでに多くの報告がある。家庭科教育においては、保育体験学習が、子どもへの情意的・感情的領域を高めることが報告されている(武藤・伊藤,1988;中西・牧野,1989a)。また花沢(1992)は中・高校の男女に対し、対児感情に関しては、性的要因よりも乳児との接触経験の方が大きな影響を与えることを明らかにした。思春期保健福祉体験学習においても、乳児・育児・子育て・親に対する否定的な認識が減少し、肯定的なイメージや認識を持つ生徒が増加すること、特に、体験前には乳児との接触経験がなかった男子生徒にとって、体験は自己と結びつけて親を今までとは違った側面から捉える機会となっていることが報告されている(石川,1997)。

特に思春期保健福祉体験学習の問題点として、一部の生徒だけが対象であること、その体験が保育学習へとつながっていかないことが挙げられているが(小長井,1996)、学校教育という制度のなかで、必修科目である家庭科で実施され学校教育のなかに制度として組み込まれていることが必要であると考えられる。

このようにさまざまな教育的な意義が期待される「幼児とのふれあい体験」であるが、受け入れ側の保育所幼稚園からは負担感も多く不満や不安も少なくないのが実情である(七木田,2005)。

本研究は、高校で取り組まれている「保育体験」より早期の中学生から体系的に体験できるプログラムを作成するために、従来の学校主導ではなく、保育現場の側から、将来の親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型のプログラムを立案し実施し、その効果について分析することを目的とする。

B. 研究方法

広島県 H 市内の A 中学校における家庭科の授業を受けた 2 年生 4 クラス 165 名を対象とした。そのなかで 2 年 1 組には保育体験を行うにあたって保育によるグループワークを実施し、保育体験でも関わった保育士のクラスで実施することにした。以下に研究の手続きを示す。

研究の方法

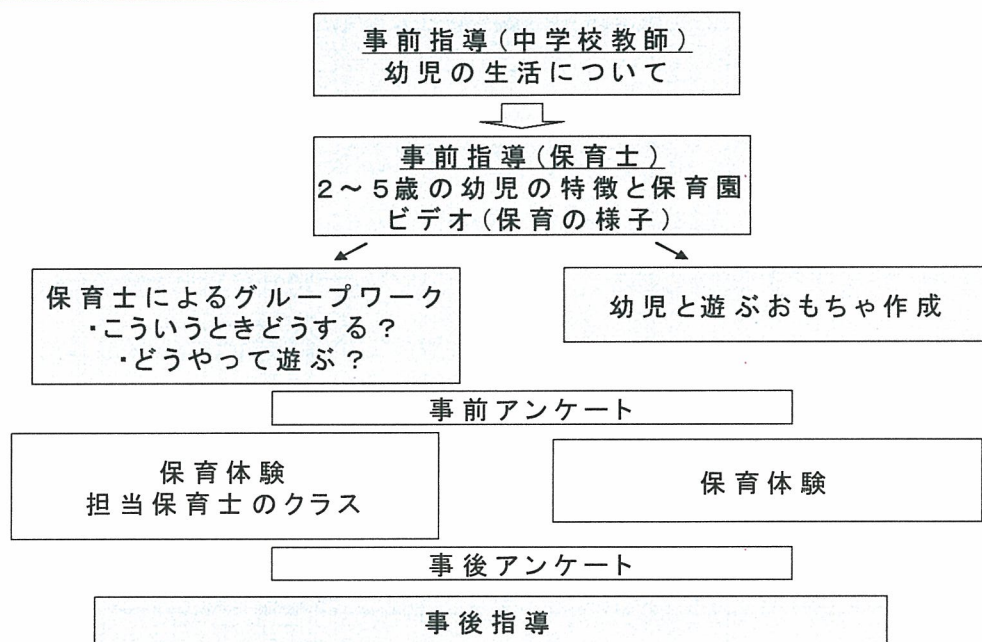


図 1. 研究の方法

保育体験を行う事前ならびに事後に、表 1 に示す質問項目を含む保育体験に関するアンケートを実施した。事前、事後のどちらかに欠席したためアンケートに回答していない生徒 5 名は、今回の検討から除外した。保育体験を終えて、子育てに対する意識変容をアンケートにより調査し、保育体験の前に実施したアンケートの結果と比較した。アンケート項目は以下の通りである。

(1) 「対児感情」項目

1. 幼児と一緒にいると楽しい
2. 幼児に興味がある

3. 幼児がうるさくするとイライラする

4. 幼児の相手をするのは面倒だ

(2)「幼児理解」項目

5. 自分は幼児など小さい子どもが好き

6. 自分は幼児の気持ちがわかる

7. 自分は幼児を喜ばすことができる

(3)「学習意欲」項目

8. 幼児と遊んだりふれあってみいたい

9. もっと保育体験の学習をしたい

(4)「子育て支援」項目

10. 保護者と出かけたりするのが好きだ

11. 保護者は自分にとってわずらわしい

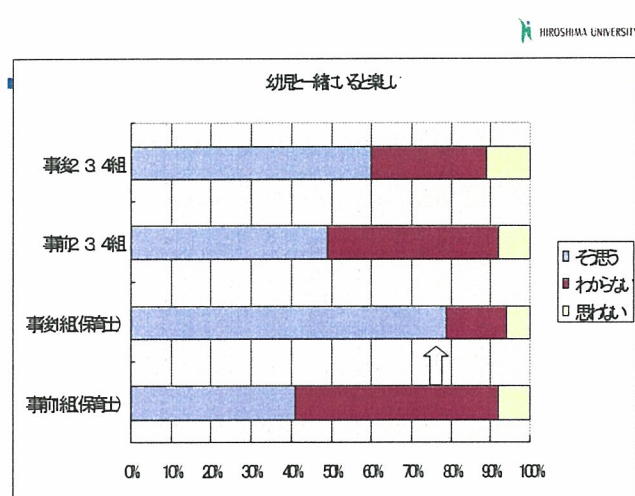
12. 保護者に育ててもらい感謝している

C. 研究結果

保育体験を通じて事前、事後のアンケートから、中学生の意識の変化を、「対児感情」「子ども理解」「学習意欲」「子育て意識」について、顕著な変化をしめしたものを中心に分析する。

なお表中1組（保育士が事前指導、保育体験に意図的に関わったクラス）の変化についてはグラフ中矢印で示している。

(1) 対児感情について



「対児感情」については、「幼児と一緒にいると楽しい」「幼児がいるとイライラする」という項目で顕著な変化が認められた。特に保育士が関わった1組において、この幼児に対する好き嫌いという相反する項目において、幼児が「好き」という生徒が増加し、「嫌い」という生徒が減少と

いう保育体験の効果が表れた。

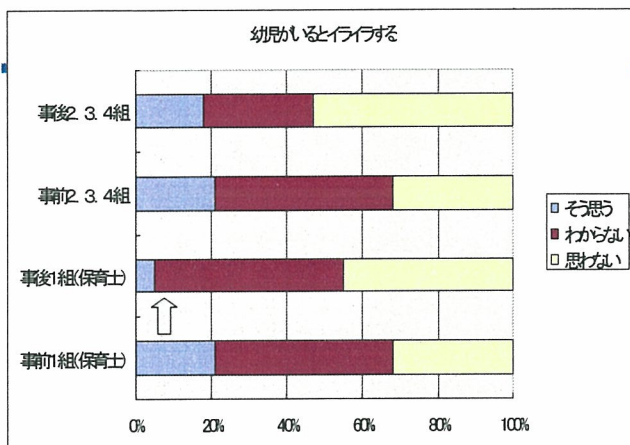


図3. 幼児がいるとイライラする

(2) 「幼児理解」について

「幼児理解」項目では、「幼児の気持ちがわかるようになった」「幼児を喜ばすことができる」の項目で、保育体験後に増加する生徒が増えていた。

図4. 幼児の気持ちがわかるようになった

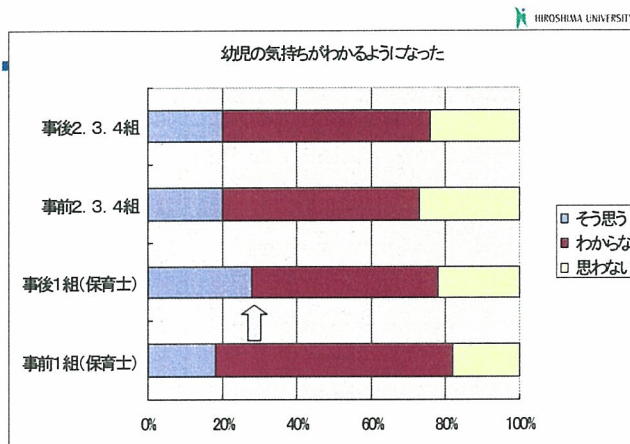
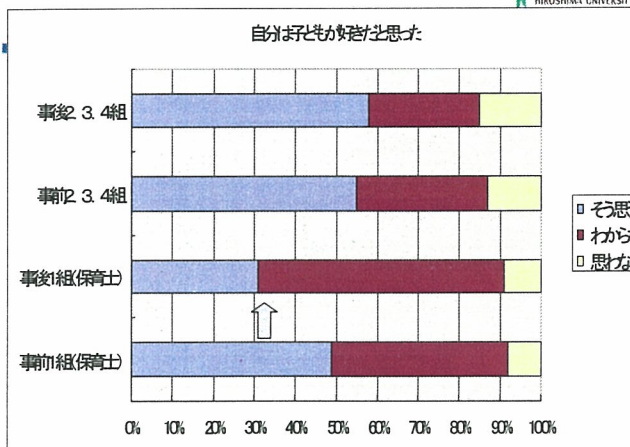


図5. 幼児を喜ばすことができる

また「自分は子どもを好きだと思った」という項目については、保育士が関わったクラスにおいて保育体験後に顕著に減少していた。

図6. 子どもを好きだと思った

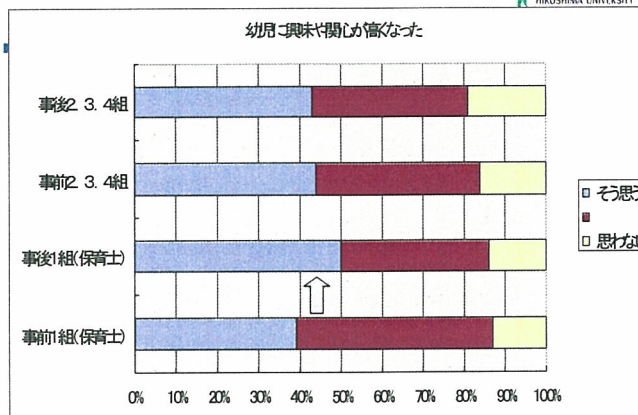


(3) 「学習意欲」について

図7. 幼児に興味や関心を持った

「幼児に興味や関心を持った」という保育体験における学習意欲については、保育士が関わったクラスで、他のクラスに比較して大幅な増加が認められた。

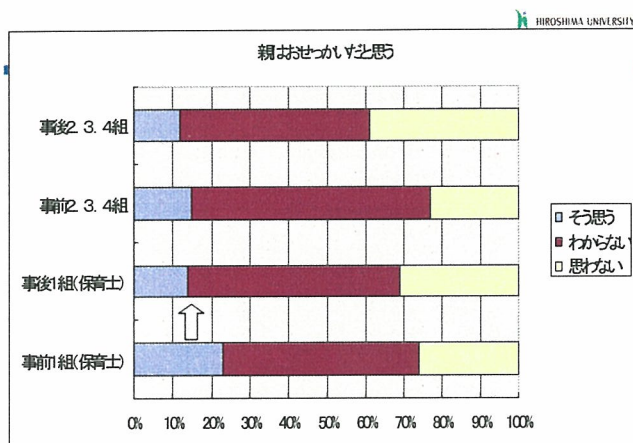
「もっと保育体験の学習がしたい」という項目では、保育士の関わりの有無に関係なく保育体験後、増加を示していた。



(4)「子育て支援」項目について
 この項目は幼児との保育体験を通して、自分と親との関係を再認識し、自分が親となったときの心構えを形成する基礎となるような意識について問うものである。結果から、「親は自分にとっておせっかいだと思う」という項目において、保育士が関わったクラスで保育体験を通して減少

を示していた。

図8. 親は自分にとっておせっかいだと思う



D. 考察

中学校において、将来の親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型の事前指導を実施したグループと、従来のように中学校教師が事前指導するというグループにおいて、保育体験を実施した結果、次のような効果の違いが認められた。

「幼児と一緒にいると楽しい」「幼児に興味がある」「幼児がうるさくするとイライラする」といった対児感情項目や「自分は幼児など小さい子どもが好き」「自分は幼児の気持ちかわかる」「自分は幼児を喜ばすことができる」といった幼児理解項目では、保育者が関わったグループの方で保育体験後数値が向上した。一方、「もっと保育体験の学習をし

たい」「保護者と出かけたりするのが好きだ」「保護者に育ててもらい感謝している」といった学習意欲や子育て支援に対する意識に関わる項目では、顕著な差として効果が認められなかった。特に保育者が関わったグループの方で、保育体験の前に「自分は子どもが好きだ」と感じていた中学生が、体験終了後数値が減少していたことが特徴的であった。これは保育のプロフェッショナルである保育士が関わることで、たんに「好き」というような意識では子どもと関わることができないという気づきが生まれたためではないかと考えられ、むしろ体験が内面化するためには好ましい変化ではないかと考えられた。

以上のことより保育現場の側から、将来の親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型のプログラムを立案し実施するためには、事前指導の内容をまずは生徒が固有に持つ「対児感情」をベースに「幼児理解」さらには「子育て意識」にまで、「学習意欲」を維持しながら引き上げるような階層的プログラムモデルが必要であることが示唆された。

このようなプログラムが実施されるためには事前指導に十分な時間の確保が必要となる。特に家庭的な要因や生育歴、地域性に関わるような個々人異なった「対児感情」について、できるだけネガティブなものにならないような工夫が必要となると考えられる。今回、数値には顕著に表れなかったもののビデオ映像を用いて、幼児の年齢差や発達の違いについての講義については生徒にとって概ね好評で幼児理解の促進に効果があったと言える。今後はこのようなメディアを効果的に利用する工夫が必要であろう。

保育体験の意義を認め、教育課程の中に組み入れることを積極的に行う必要性は確かめられたが、一方で幼稚園保育所の側では中学生が訪問することへの負担感があるということが示されていた。これは保育体験の多くが中学校の主導でなされており、幼稚園保育所はいわば中学生の体験の「場」としてでしか、とらえられていないという保育者側の失望もあるのではないかと考えた。また自由記述において保育者側から「中学生がどのように学習する

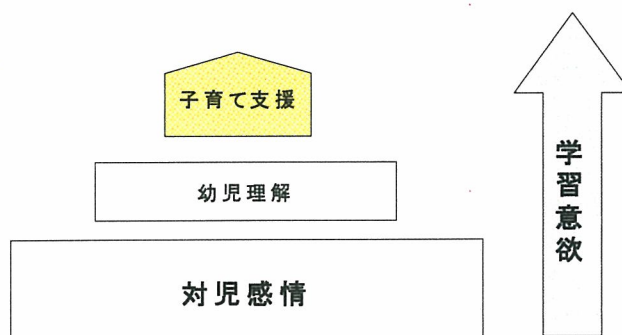


図9. 保育体験の教育プログラム作成案

のかわからない」「今の中学生がわからない」などといった意見も少なくなく、相互の有意義な体験を計画するには、保育者の中学生理解という側面も必要であろう。

本研究の結果をふまえ、次年度では中学校保育所幼稚園間の「保育体験」実施のための体制整備を図り、プログラム実施する。特に中学生の保育体験の効果については、今年度の研究を含め多くあるが、一方の当事者である乳幼児へどのような効果を与えるのかについてはほとんど研究がない。そこで次年度はこの点について分析するという計画を立てている。

E. 結論

本研究では、事前指導に、幼児の日常や発達の様子、さらに遊びの意義、幼児の様子などをビデオ教材などを用いて新たな学習カリキュラムとして立案した。また事前／事後指導において乳幼児への関心や育児意識などのアンケートの結果を比較検討するなど、保育体験の体系的プログラムを図ることも目的とし、これまで、たんに子どもと触れ合うのみで終わっていた保育体験の意義と必要性を根本的に検討した。これまで中学校と保育所幼稚園とのよりスムーズな連携関係を形成するには何が必要で、またそれを妨げているものは何なのかを明らかにしてきた。本研究では、具体的な事前指導プログラムについて、階層的な指導の枠組みを提案した。次年度は本研究の集約として、(1) 効果的な事前指

導プログラムの立案と実施、(2) 中学生の「対児感情」をネガティブにしないような指導内容の精選、そして(3) 中学生の保育体験が乳幼児に与える効果について実証的に検討する計画である。

F. 研究発表

七木田敦・水内豊和・津川典子 (2004) : 中学生を対象とした「保育体験プログラム」の作成と評価に関する実践的研究、日本小児保健学会第 51 回大会

七木田敦・水内豊和・津川典子・七木田方美 (2005) : 中学生の「保育体験」における保育所幼稚園と中学校との連携に関する研究、日本小児保健学会第 52 回大会

七木田敦・水内豊和・津川典子 (2005) : 中学生の「保育体験」における教育プログラム作成の指針、日本小児保健学会第 53 大会 (予定)